



## 平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月14日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 保坂 健志 TEL 03-5728-4460  
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成24年4月期の連結業績（平成23年8月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	10,116	—	527	—	486	—	532	—
23年7月期	15,337	8.5	67	—	△8	—	△1,221	—

(注) 包括利益 24年4月期 520百万円 (ー%) 23年7月期 △1,214百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	3,620.34	3,617.03	158.1	12.0	5.2
23年7月期	△8,504.03	—	△195.9	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(注) 平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年4月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	3,257	621	18.4	4,073.09
23年7月期	4,848	100	1.5	506.82

(参考) 自己資本 24年4月期 599百万円 23年7月期 74百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	390	708	△1,385	1,213
23年7月期	464	△50	△304	1,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,130	—	250	—	220	—	150	—	1,019.71
通期	11,000	—	700	—	640	—	490	—	3,331.07

（注）平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）—、除外 2社（社名）株式会社JPS、株式会社ベッコアメ・インターネット  
詳細は、添付資料P.8「企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.21「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	147,100株	23年7月期	147,100株
② 期末自己株式数	24年4月期	—株	23年7月期	—株
③ 期中平均株式数	24年4月期	147,100株	23年7月期	143,621株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P.37「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年4月期の個別業績（平成23年8月1日～平成24年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	6,618	—	179	—	147	—	320	—
23年7月期	8,036	△13.3	213	—	260	—	△1,463	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	2,181.75	2,179.76
23年7月期	△10,191.76	—

（注）平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	2,478	378	15.3	2,572.02
23年7月期	3,449	65	1.9	444.32

（参考）自己資本 24年4月期 378百万円 23年7月期 65百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や長引く円高等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業領域であるインターネット広告市場は平成23年には8,062億円（対前年比4.1%増）の市場（『2011年（平成23年）日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表）となり、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として堅調に推移しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）領域のさらなる拡大などを背景に、今後も新たなサービスやビジネス領域が生まれ、市場の拡大が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」をはじめ、コア事業であるインターネットマーケティングを中心とした各種サービスの提供に注力してまいりました。当社の継続収入基盤であるフルスピードクラブが一定規模まで拡大したことから同サービス顧客に対してコンサルティングの強化を行い顧客当たり単価を向上させる方針としたこと、及び新規顧客開拓の営業方針をSEO(\*1)、リスティング広告(\*2)、アフィリエイト広告(\*3)、DSP(\*4)等の各種広告商材ごとの拡販展開に転換したことにより、売上高は堅調に推移し、営業利益及び経常利益は大幅に改善いたしました。

一方で、ノンコア事業の切り離しとして、コインパーキング事業を主に運営する株式会社JPSの株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間において、子会社株式の譲渡に伴う特別損失22,389千円を計上することとなりました。また、データセンター事業及びISP事業を主に運営する株式会社ベッコアメ・インターネットについて、同社が営むデータセンター業界の技術革新が急速に進展し、事業環境が厳しさを増していく中、当社のもとで成長可能性を引き続き模索することは適さないものと判断し、株式会社ベッコアメ・インターネットの株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において、子会社株式の譲渡に伴う特別利益97,372千円を計上することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は10,116,189千円、営業利益527,465千円、経常利益486,180千円、当期純利益532,551千円となりました。

なお、平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年比については記載しておりません。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

#### <インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

従来のフルスピードクラブ中心の営業から各種広告商材ごとの拡販展開に営業方針を転換したことにより、フルスピードクラブの売上高及び会員数は減少したものの、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告などのインターネットマーケティング関連の各種サービスの品質向上に向けた取り組みや、顧客単価の向上に努めたこと等が奏功し、SEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高及び利益は増加基調で推移する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,596,671千円となりました。

#### <アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は子会社である株式会社フォーイトが行うアフィリエイトサービスプロバイダー(\*5)事業が対象となっております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客開拓に継続して注力するほか、株式会社フォーイトが提供するFacebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新たなサービスの拡充を図るなど積極的な取り組みに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,670,344千円となりました。

#### <インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売及びEC(\*6)が属しております。

当社による自社ECサイトの運営に加えて、2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットによる自社ECサイトの運営及びモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である一方、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,275,099千円となりました。

#### <データセンター事業>

当事業は2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。

新たな需要開拓に努める一方、データセンターの増床や仮想化サービス等の顧客ニーズに則したサービスの充実を図る等の積極的な施策が奏功したことにより、引き続き受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は671,346千円となりました。

#### <その他事業>

当事業には、2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は238,754千円となりました。

- \*1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- \*2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトにリンクするバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 DSP (Demand-Side Platform) : 設定した配信ロジックに従って、最適なユーザーへ広告を配信するディスプレイ広告の総合管理プラットフォーム。
- \*5 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- \*6 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結会計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	6,596,671	65.2	—
フルスピードクラブ	792,298	7.8	—
SEO	344,411	3.4	—
リスティング広告	3,673,008	36.3	—
アフィリエイト広告	1,413,981	14.0	—
その他広告	234,837	2.3	—
その他	138,133	1.4	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	2,670,344	26.4	—
インターネットメディア事業	1,275,099	12.6	—
Webサイト運営・販売	13,947	0.1	—
EC	1,261,151	12.5	—
データセンター事業	671,346	6.6	—
報告セグメント計	11,213,462	—	—
その他	238,754	2.4	—
消去	△1,336,027	△13.2	—
合計	10,116,189	100.0	—

(注) 平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年比については記載していません。

#### <次期の見通し>

当社グループは、インターネットマーケティング業界において、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する会社となることで、社会に貢献するという理念のもと、企業のインターネットマーケティングに関する様々なニーズに対応するため、各種サービスを総合的に提供していくことで、更なる発展を目指してまいります。

この方針のもと、新しい事業コンセプト「アドテクノロジー&マーケティングカンパニー」を掲げ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスを中心に、インターネット関連サービスを提供するとともに、テクノロジーによる差別化と収益を生み出す新たなアドサービスの開発に注力してまいります。

次期(平成25年4月期)につきましては、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告等のインターネットマーケティング関連の事業に経営資源を集中し各事業の強化に努めると共に、親会社であるフリービット株式会社を中核とした企業グループ(以下「フリービットグループ」といいます。)の技術支援を受け、協調して将来に向けた新事業の企画、開発にも取り組んでまいります。また財務面についても、継続して営業利益を創出できるまでに回復したことから、着実に利益を積み重ねることで財務体質の改善・強化に取り組んでまいります。

具体的には、以下の施策に注力してまいります。

- ① ナショナルクライアントの開拓に向けた営業・サービス体制の確立
- ② 地方都市における地域ドミナントOEM展開による低価格ゾーンを開拓
- ③ 圧倒的な技術力の差別化による提供サービスの向上
- ④ 高付加価値サービスの開発に向けた自社システム開発体制の確立

以上により、平成25年4月期通期の連結業績は、売上高11,000百万円、営業利益700百万円、経常利益640百万円、当期純利益490百万円を見込んでおります。

(ご参考)

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準（リスティング広告及び純広告のみ純額）に則した場合、リスティング広告及び純広告の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることになります。この基準に則して、当社の平成25年4月期連結売上高の予想値を算出した場合7,574百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,591,029千円減少し、3,257,714千円となりました。資産の内訳は、流動資産が2,909,795千円、固定資産が347,918千円で、主な減少要因は現金及び預金の減少302,778千円、建物の減少210,377千円、工具、器具及び備品の減少198,939千円、のれんの減少209,153千円及び差入保証金の減少154,150千円があったこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,111,851千円減少し2,636,472千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ520,822千円増加し621,241千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,076,922千円、固定負債が559,550千円で、主な減少要因は短期借入金の減少673,498千円、1年内返済予定の長期借入金の減少361,367千円、長期借入金の減少839,060千円があったことによるものであります。純資産の内訳は、資本金が746,611千円、資本剰余金が717,611千円、利益剰余金が△869,573千円、その他有価証券評価差額金が4,503千円、少数株主持分が22,089千円であります。自己資本比率は、18.4%となっております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出の影響が大きく、前連結会計年度末に比べ286,361千円減少し、1,213,999千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、390,364千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益524,549千円の計上、減価償却費125,726千円の計上、のれん償却額71,969千円の計上、売上債権の増加△355,322千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、708,842千円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入113,821千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入627,977千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,385,567千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少603,498千円、長期借入金の返済による支出868,055千円があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、現在、喫緊の課題であった財務体質の強化に加え、厳しい競争環境と技術革新の中で競争力を強化するため、当面は内部留保を優先し、再び高成長を実現するための投資に充当することによって、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成25年4月期）の配当につきましては、中期的な業績動向や財務状態などの状況を踏まえ、復配を検討してまいります。

なお、当期（平成24年4月期）は同様の理由により、無配といたしました。

## (4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下のとおり記載しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### ① 事業環境について

#### (a) 競争について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競争の多い業界であります。インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業及びアフィリエイトサービスプロバイダー事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業が大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、インターネットメディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、厳しい競争環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいります。優れた競争事業者の登場、競争事業者によるサービス改善や付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業のリストラチャリングの推進や、企業収益の大幅な悪化に伴う広告需要の減退が起る可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は速く、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデル及びサービスの開発・進化が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針ではありますが、そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。また、EC事業は「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) SEMの運営体制について

当社グループの主力事業であるインターネットマーケティングを中心とした法人支援事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更及びリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応していく必要があります。当社では、SEMの運営体制について、SEOにおける外部リンク設置業務やリスティング広告運用における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制を構築しております。こうした特定の技術者に依存しない仕組みは、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」の検索エンジンをGoogle Inc.に切り替えることが発表され、今後は「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更により、より速やかに対応することが重要になります。しかしながら、不定期に実施されるシステム変更には必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、SEOについては、その対策ノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社は、SEOの一連の業務を分業体制で行うことにより、ノウハウの社外流出を防ぐ仕組みを構築しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の市場シェア等に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEOは、主に「Yahoo!JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、両検索エンジンを対象とするSEO売上高はSEO総売上高のほとんどを占めております。これは両検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。（平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」の検索エンジンをGoogle Inc.に切り替えることが発表されています。）  
しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) SEOの料金体系について

当社の主力サービスのひとつであるSEOは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合のみ料金が発生する成功報酬型の料金体系とコンサルティング型の料金体系の2つの料金体系を採用しています。検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には、成功報酬型による課金を選択している顧客から、当社の期待する成功報酬が得られなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、ヤフー株式会社及びGoogle Inc.とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、それぞれの正規代理店となっております。平成24年4月期において両社のサービスに対する売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在していませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 特定事業への高い依存度について

当社では、インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業において、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告が売上のほとんどを占めております。同事業では、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告以外の商材も取り扱っておりますが、現在のところ、まだ規模が小さい状況です。

したがって、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告の各事業に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイト及び企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報及び顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材及び予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社を中核としたフリービットグループに属しており、同社は当社発行済株式の51.46%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。

当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のあるインターネットマーケティングの事業領域における高度なノウハウを活用し、法人顧客を対象に、各種サービスを総合的に提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定しておりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ その他

##### (a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績及び財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

##### (c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合、業績が悪化した場合、成長へ向けた投資に備え内部留保を優先する場合など利益配当が行えない可能性があります。

##### (d) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

<ストックオプションについて>

当社は、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプション制度を採用しており、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。平成24年4月末現在における新株予約権による潜在株式数は430株であり、発行済株式総数147,100株の0.29%に相当いたします。また、今後におきましても、上記目的のもと、ストック・オプションの付与を行う可能性があります。その場合、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

##### (e) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、切放し方式を採用しています。今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等により、当社グループが保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

##### (f) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各国税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (g) 債務保証について

当社グループは、債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消

当社グループは、前連結会計年度においてアパレル事業を営む子会社株式の譲渡に伴う特別損失を計上したこと等により、純資産が大幅に減少したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかし、当連結会計年度において、当社グループのノンコア事業の最後となる株式会社JPSを売却したことから、当社グループは法人向けに特化したインターネットマーケティングを主体とするコア事業のみの体制が完全に整うこととなったこと、及び子会社である株式会社ベッコアメ・インターネット株式の譲渡により当社グループの財務バランスが大幅に改善し、自己資本の拡充が図れたこと、並びにSEM事業（SEO/リスティング広告）及びアドネットワーク事業（アフィリエイト広告/DSP）を中心に売上高が堅調に推移し、営業利益及び経常利益は大幅に改善していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社により構成されており、インターネットマーケティングの事業領域において、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告を中心とした、各種サービスの提供等に取り組んでおります。また、主には中小企業を対象として、インターネットマーケティングに関するコンサルティングを総合的に行っていくことを目的とし、会員制サービス「フルスピードクラブ」という、当社独自の法人支援プラットフォームを構築し、このプラットフォームを通じたサービスの提供も行ってまいります。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

### (1) フルスピードクラブ

「フルスピードクラブ」は、顧客企業に対して、より多くのメリットを提供することを目的に創設した会員制サービスであり、当社独自の画期的な法人支援プラットフォームです。当社は、この「フルスピードクラブ」を通じて、インターネットマーケティングを中心とした取扱いサービスの提供を行っております。

### (2) SEO

当社は、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。

### (3) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合のみ広告主への利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社やGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

### (4) アフィリエイト広告、その他広告

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

### (5) その他

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

アフィリエイトプログラムとは、広告主及び提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。株式会社フォーイット（子会社）が、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」を提供しております。

<インターネットメディア事業>

### (1) Webサイト運営・販売

各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行っております。なお、売却の対象となるサイトは、当社が企画、開発したサイトに限定しております。

### (2) EC（法人向け／消費者向け）

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトおよびモバイルECサイトを運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。その他、モバイルECサイトの運営を受託しております。

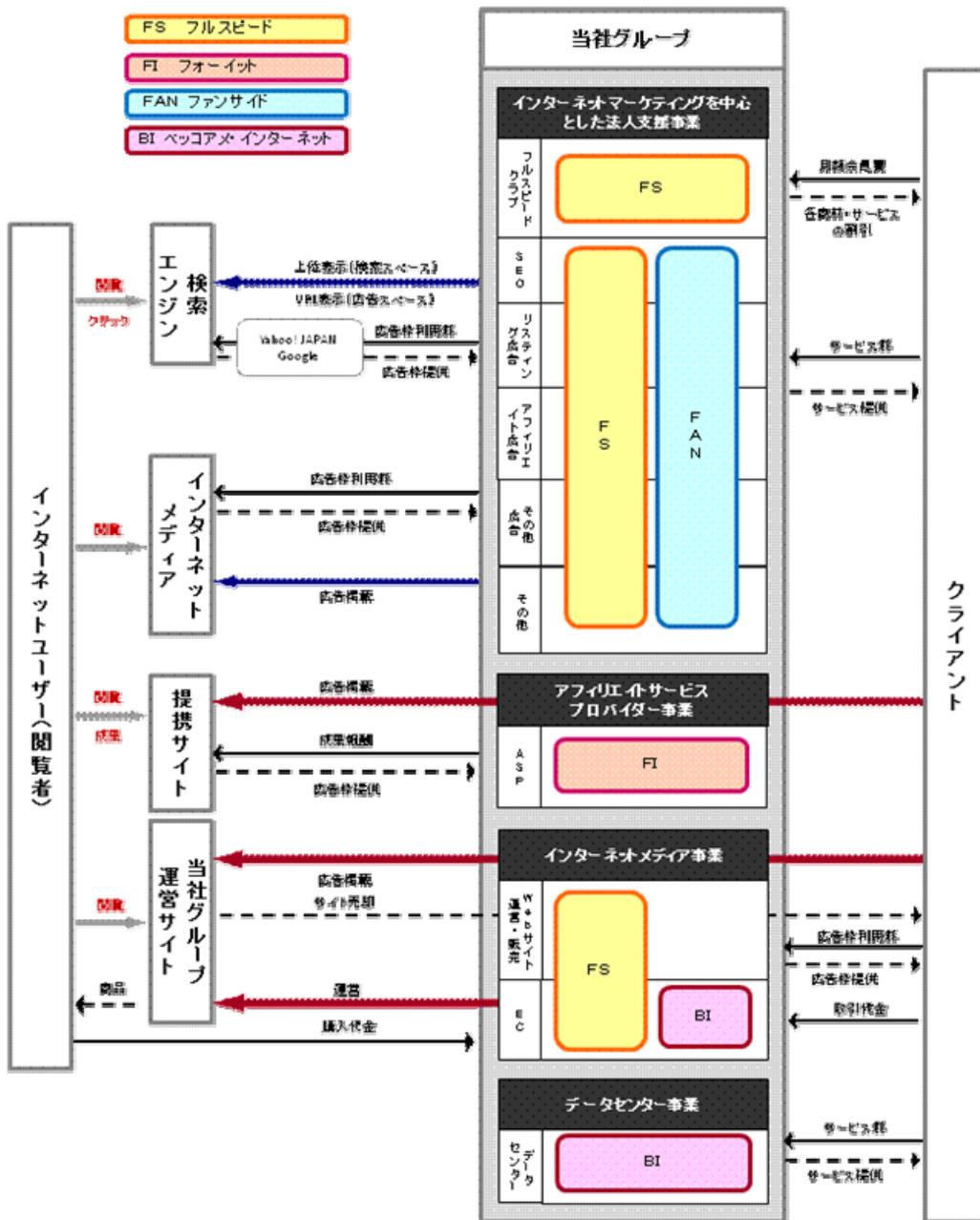
<データセンター事業>

株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）がハウジング、ホスティング等のサービスを提供しております。なお、平成24年4月19日付で公表いたしました「当社子会社（株式会社ベッコアメ・インターネット）株式の譲渡及び、それに伴う特別利益の計上に関するお知らせ」とおり、当社が保有していた株式会社ベッコアメ・インターネットの全株式を譲渡し、平成24年4月30日時点において、当社の連結の範囲より除外しております。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等が含まれております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社が掲げる「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、フリービットグループの一員として、インターネットマーケティングの領域で、優れたサービスを提供することを通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。当社グループの強みであるインターネットマーケティング力を活かし、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する企業となることで、顧客、社員、株主、そして社会に貢献できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高及び営業利益を予算統制の主軸としております。経営資源の効率化に向け、資本収益率（ROA・ROE）及び労働生産性（従業員一人当たり売上総利益額）を管理指標とし、その改善に努めると共に、コスト管理を徹底して行っております。

また、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業の売上高利益率を注視しつつ、継続して業務改善に努める一方、新サービスの開発に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで多くの企業のWeb戦略に携わった経験や実績、及びそれらにより蓄積してきたインターネットマーケティングの高度なノウハウを活かし、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、ソーシャルメディア活用サービス等のインターネットマーケティングの各種サービスを展開しております。引き続き、インターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、顧客企業のあらゆる課題やニーズに対応した優れたサービスを開発し、提供することで、顧客満足の向上に努めてまいります。また、中長期的な経営戦略として、当社は、テクノロジーによる差別化と収益を生み出す新たなアドサービスを開発し続けられる会社となるべく、アドテクノロジー領域の研究とそれを担う人材の確保及び育成に努めてまいります。加えて、顧客企業のマーケティング支援能力を高めることにも注力し、「アドテクノロジー&マーケティングカンパニー」として、当社はさらなる成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の5点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

##### ① SEM手法及び実務体制の継続的な改良

当社グループの主力サービスであるSEO及びリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEM実務体制の分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、受注量の増大等に備え、SEM技術者及び実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

##### ② アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイトサービスプロバイダー事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト（パートナー）の拡充が必要であるため、両者につき積極的な営業活動を行ってまいります。また、営業面を担当している当社と、運営面を担当している株式会社フォーイット（子会社）が、アフィリエイト広告の事業基盤の強化に継続して取り組むことで、事業拡大を図ってまいります。

##### ③ インターネットマーケティングにおける新サービスの開発及びラインナップの拡充

現状、従来から定評のあるSEOやリスティング広告、アフィリエイト広告といった主力サービスが当社売上の大半を占めております。企業のニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なインターネットマーケティングの実現に向けたソーシャルメディア活用サービスやアクセス解析、入力フォーム最適化サービスなどの各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。企業のニーズに対応するため、幅広くインターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、インターネット広告におけるテクノロジーの差別化と、新たなアドサービスの開発に努めることは重要な課題であると認識しております。今後も、インターネットマーケティングに関するサービスを総合的に提供していく方針であり、顧客志向を第一に考えた、様々なサービスの拡充に努めてまいります。

##### ④ 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、顧客の属性やニーズに適した営業体制や営業手法の確立に加え、営業人員の増強や個人個人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

##### ⑤ 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材及び管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,777	1,213,999
受取手形及び売掛金	1,442,391	1,403,327
商品	82,478	696
未収入金	43,304	2,679
前払費用	56,084	25,133
繰延税金資産	56,043	139,281
その他	150,163	175,204
貸倒引当金	△48,452	△50,527
流動資産合計	3,298,791	2,909,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 351,609	73,507
減価償却累計額	△121,476	△53,751
建物（純額）	230,132	19,755
工具、器具及び備品	1,073,873	61,494
減価償却累計額	△868,499	△55,059
工具、器具及び備品（純額）	205,374	6,435
土地	※2 172,241	—
リース資産	23,525	—
減価償却累計額	△13,802	—
リース資産（純額）	9,722	—
その他	2,452	—
減価償却累計額	△2,047	—
その他（純額）	405	—
有形固定資産合計	617,876	26,190
無形固定資産		
ソフトウェア	46,940	20,864
のれん	211,429	2,276
その他	52	18,952
無形固定資産合計	258,421	42,093
投資その他の資産		
投資有価証券	220,619	63,720
破産更生債権等	355,398	287,542
長期貸付金	152,220	111,220
繰延税金資産	7,183	14,801
差入保証金	※2 250,848	96,697
その他	※3 76,738	20
貸倒引当金	△389,354	△294,366
投資その他の資産合計	673,654	279,635
固定資産合計	1,549,952	347,918
資産合計	4,848,744	3,257,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,880	1,193,076
短期借入金	※1, ※2 1,010,498	※1 337,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 638,567	277,200
リース債務	4,075	—
未払金	137,687	44,630
未払法人税等	74,781	83,710
未払消費税等	66,861	61,354
賞与引当金	23,500	27,200
その他	139,567	52,751
流動負債合計	3,138,420	2,076,922
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※2 1,398,610	559,550
リース債務	5,646	—
繰延税金負債	23,740	—
その他	81,906	—
固定負債合計	1,609,904	559,550
負債合計	4,748,324	2,636,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金	717,611	717,611
利益剰余金	△1,402,124	△869,573
株主資本合計	62,097	594,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,455	4,503
その他の包括利益累計額合計	12,455	4,503
少数株主持分	25,866	22,089
純資産合計	100,419	621,241
負債純資産合計	4,848,744	3,257,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	15,337,436	10,116,189
売上原価	10,818,611	7,884,172
売上総利益	4,518,825	2,232,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,746	68,533
給料及び手当	1,214,913	614,425
採用教育費	39,298	39,861
地代家賃	645,845	115,908
貸倒引当金繰入額	145,723	24,571
減価償却費	115,206	56,171
のれん償却額	434,961	71,969
その他	1,702,949	713,110
販売費及び一般管理費合計	4,451,645	1,704,551
営業利益	67,180	527,465
営業外収益		
受取利息	2,277	2,878
受取配当金	694	3,444
受取保証料	42,683	—
その他	25,092	6,693
営業外収益合計	70,748	13,016
営業外費用		
支払利息	77,031	39,862
支払手数料	13,361	6,592
貸倒引当金繰入額	53,422	6,824
その他	2,291	1,021
営業外費用合計	146,106	54,301
経常利益又は経常損失(△)	△8,177	486,180
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,386	※1 9,976
投資有価証券売却益	7,614	27,671
子会社株式売却益	—	97,372
その他	112	—
特別利益合計	15,114	135,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 4月 30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 34,226	※2 36,904
減損損失	※3 89,853	—
投資有価証券評価損	141,147	53,811
のれん償却額	812,838	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,909	—
その他	15,206	5,934
特別損失合計	1,133,182	96,650
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,126,245	524,549
法人税、住民税及び事業税	110,056	133,813
法人税等調整額	3,023	△138,067
法人税等合計	113,079	△4,253
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,239,325	528,803
少数株主損失 (△)	△17,968	△3,747
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,221,357	532,551

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,239,325	528,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,681	△7,952
その他の包括利益合計	24,681	△7,952
包括利益	△1,214,644	520,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,196,675	524,628
少数株主に係る包括利益	△17,968	△3,777

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,087	746,611
当期変動額		
新株の発行	49,524	—
当期変動額合計	49,524	—
当期末残高	746,611	746,611
資本剰余金		
当期首残高	668,087	717,611
当期変動額		
新株の発行	49,524	—
当期変動額合計	49,524	—
当期末残高	717,611	717,611
利益剰余金		
当期首残高	△180,767	△1,402,124
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,221,357	532,551
当期変動額合計	△1,221,357	532,551
当期末残高	△1,402,124	△869,573
株主資本合計		
当期首残高	1,184,406	62,097
当期変動額		
新株の発行	99,048	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,221,357	532,551
当期変動額合計	△1,122,308	532,551
当期末残高	62,097	594,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,226	12,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,681	△7,952
当期変動額合計	24,681	△7,952
当期末残高	12,455	4,503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,226	12,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,681	△7,952
当期変動額合計	24,681	△7,952
当期末残高	12,455	4,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主持分		
当期首残高	140,774	25,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,907	△3,777
当期変動額合計	△114,907	△3,777
当期末残高	25,866	22,089
純資産合計		
当期首残高	1,312,955	100,419
当期変動額		
新株の発行	99,048	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,221,357	532,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,226	△11,729
当期変動額合計	△1,212,535	520,822
当期末残高	100,419	621,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,126,245	524,549
減価償却費	246,029	125,726
のれん償却額	1,247,799	71,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,909	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,290	△46,698
減損損失	89,853	—
受取利息及び受取配当金	△2,972	△6,322
支払利息	77,031	39,862
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,614	△27,671
投資有価証券評価損益(△は益)	141,147	53,811
子会社株式売却損益(△は益)	—	△97,372
固定資産売却損益(△は益)	△7,386	△9,976
売上債権の増減額(△は増加)	△95,130	△355,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,104	19,883
仕入債務の増減額(△は減少)	24,405	268,774
未払債務の増減額(△は減少)	△33,934	△59,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,287	6,839
その他	93,669	37,359
小計	659,034	545,451
利息及び配当金の受取額	2,653	5,810
利息の支払額	△77,511	△38,074
法人税等の支払額	△170,537	△146,450
法人税等の還付額	50,957	23,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,597	390,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,029	113,821
有形固定資産の取得による支出	△79,898	△68,625
無形固定資産の取得による支出	△19,193	△18,086
差入保証金の差入による支出	△25,865	△1,768
差入保証金の回収による収入	171,843	43,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △190,361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 627,977
貸付けによる支出	△120,000	—
貸付金の回収による収入	126,833	14,150
その他	76,405	△1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,206	708,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,271,008	△603,498
長期借入れによる収入	1,965,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,970	△868,055
配当金の支払額	△248	△100
株式の発行による収入	99,048	—
その他	△91,507	△33,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,686	△1,385,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,704	△286,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,655	1,500,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,500,360	※1 1,213,999

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数：3社 連結子会社の名称 ：株式会社ファンサイド ：株式会社フライト ：株式会社フォーイト</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社JPS、株式会社ベッコアメ・インターネットは、当連結会計年度において当社の保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>従来、持分法適用会社であった株式会社A-boxは、当連結会計年度において当社の保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、親会社フリービット株式会社の事業年度に合致させ効率的な事業運営を推進するために、平成23年10月27日開催の第11期定時株主総会の決議により、決算日を7月31日から4月30日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有価証券 ・その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～15年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成24年1月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86,054千円は「投資有価証券売却損益(△は益)」△7,614千円、「その他」93,669千円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86,434千円は「有価証券売却による収入」10,029千円、「その他」76,405千円として組み替えております。</p>

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日))を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年1月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年5月1日から平成27年4月30日 38.01%

平成27年5月1日以降 35.64%

この税率変更により繰延税金資産の純額が13,709千円減少し、法人税等調整額の金額が14,062千円、その他有価証券評価差額金が353千円それぞれ増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度（平成23年7月31日）は取引銀行3行、当連結会計年度（平成24年4月30日）は1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	1,062,000千円	500,000千円
借入実行残高	382,000	337,000
差引額	680,000	163,000

※2 担保提供資産

(1) 下記ものは根抵当として銀行の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物	6,116千円	－千円
土地	119,360	－
合計	125,477	－

前連結会計年度（平成23年7月31日）は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高はありません。

当連結会計年度（平成24年4月30日）は、該当事項はありません。

(2) 下記ものは根抵当として銀行の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
差入保証金	73,024千円	－千円
合計	73,024	－

前連結会計年度（平成23年7月31日）は、上記資産は、1年内返済予定の長期借入金53,000千円に対して質権が設定されております。

当連結会計年度（平成24年4月30日）は、該当事項はありません。

※3 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
その他（株式）	0千円	－千円

※4 偶発債務

下記の会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
株式会社リアム（旧ギルドコーポレーション株式会社）	660,000千円	585,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
ソフトウェア等	7,386千円	のれん	9,976千円
計	7,386		9,976

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
建物	11,987千円	工具、器具及び備品	5,508千円
工具、器具及び備品	12,562	のれん	30,985
リース資産	9,245	ソフトウェア	410
その他	431		
計	34,226	計	36,904

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京・大阪（東京都江東区等）	駐車場用地	のれん及び工具、器具及び備品

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度において、その他事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

その内訳はのれん85,209千円及び工具、器具及び備品4,644千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.99%で割引いて計算しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	143,560	3,540	—	147,100
合計	143,560	3,540	—	147,100

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使40株と第三者割当増資による新株の発行3,500株によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権(注)2	普通株式	410	—	60	350	—
	平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	130	—	50	80	—
合計			540	—	110	430	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使、及び退職により権利を喪失したものであります。

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当支払額

該当事項はありません。

## ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

## (1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	147,100	—	—	147,100
合計	147,100	—	—	147,100

## (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	350	—	—	350	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	80	—	—	80	—
合計			430	—	—	430	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当支払額

該当事項はありません。

## ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,516,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>ギルドコーポレーション株式会社(株式会社ギルドホールディングスを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,297,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,878千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">840,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,982,474千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△520,410千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△96,939千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ギルドコーポレーション株式会社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却手数料</td> <td style="text-align: right;">△44,777千円</td> </tr> <tr> <td>ギルドコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△145,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ギルドコーポレーション株式会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,516,777千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△16,417千円	現金及び現金同等物残高	1,500,360千円	流動資産	1,297,047千円	固定資産	461,878千円	のれん	840,899千円	流動負債	△1,982,474千円	固定負債	△520,410千円	少数株主持分	△96,939千円	子会社株式売却損	-千円	ギルドコーポレーション株式会社の売却価額	0千円	株式売却手数料	△44,777千円	ギルドコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	△145,583千円	差引:ギルドコーポレーション株式会社売却による支出	△190,361千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,999千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,999千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社JPS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,722千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,972千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,827千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社JPSの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却手数料</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社JPSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,613千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社JPS売却による収入</td> <td style="text-align: right;">26,386千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社ベッコアメ・インターネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">919,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">647,960千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">57,221千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">500,688千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">365,190千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">97,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ベッコアメ・インターネットの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,750千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却手数料</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ベッコアメ・インターネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,158千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ベッコアメ・インターネット売却による収入</td> <td style="text-align: right;">601,591千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,213,999千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	-千円	現金及び現金同等物残高	1,213,999千円	流動資産	91,722千円	固定資産	62,972千円	のれん	-千円	流動負債	17,466千円	固定負債	99,827千円	少数株主持分	-千円	子会社株式売却損	3,000千円	株式会社JPSの売却価額	70,000千円	株式売却手数料	-千円	株式会社JPSの現金及び現金同等物	43,613千円	差引:株式会社JPS売却による収入	26,386千円	流動資産	919,104千円	固定資産	647,960千円	のれん	57,221千円	流動負債	500,688千円	固定負債	365,190千円	少数株主持分	-千円	子会社株式売却益	97,372千円	株式会社ベッコアメ・インターネットの売却価額	855,750千円	株式売却手数料	-千円	株式会社ベッコアメ・インターネットの現金及び現金同等物	254,158千円	差引:株式会社ベッコアメ・インターネット売却による収入	601,591千円
現金及び預金残高	1,516,777千円																																																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△16,417千円																																																																														
現金及び現金同等物残高	1,500,360千円																																																																														
流動資産	1,297,047千円																																																																														
固定資産	461,878千円																																																																														
のれん	840,899千円																																																																														
流動負債	△1,982,474千円																																																																														
固定負債	△520,410千円																																																																														
少数株主持分	△96,939千円																																																																														
子会社株式売却損	-千円																																																																														
ギルドコーポレーション株式会社の売却価額	0千円																																																																														
株式売却手数料	△44,777千円																																																																														
ギルドコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	△145,583千円																																																																														
差引:ギルドコーポレーション株式会社売却による支出	△190,361千円																																																																														
現金及び預金残高	1,213,999千円																																																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-千円																																																																														
現金及び現金同等物残高	1,213,999千円																																																																														
流動資産	91,722千円																																																																														
固定資産	62,972千円																																																																														
のれん	-千円																																																																														
流動負債	17,466千円																																																																														
固定負債	99,827千円																																																																														
少数株主持分	-千円																																																																														
子会社株式売却損	3,000千円																																																																														
株式会社JPSの売却価額	70,000千円																																																																														
株式売却手数料	-千円																																																																														
株式会社JPSの現金及び現金同等物	43,613千円																																																																														
差引:株式会社JPS売却による収入	26,386千円																																																																														
流動資産	919,104千円																																																																														
固定資産	647,960千円																																																																														
のれん	57,221千円																																																																														
流動負債	500,688千円																																																																														
固定負債	365,190千円																																																																														
少数株主持分	-千円																																																																														
子会社株式売却益	97,372千円																																																																														
株式会社ベッコアメ・インターネットの売却価額	855,750千円																																																																														
株式売却手数料	-千円																																																																														
株式会社ベッコアメ・インターネットの現金及び現金同等物	254,158千円																																																																														
差引:株式会社ベッコアメ・インターネット売却による収入	601,591千円																																																																														

## (セグメント情報等)

## 〔セグメント情報〕

I 前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他(サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス)の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注) 1 (千円)	合計 (千円)
	インターネット マーケティングを中心 とした法人支援 事業 (千円)	アフィリエイト サービスプ ロバイダー事 業 (千円)	インターネッ トメディア事 業 (千円)	データセンタ ー事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,900,584	826,967	1,052,597	796,378	4,186,527	14,763,055	574,380	15,337,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,462	1,633,444	6,528	21,155	—	1,670,590	—	1,670,590
計	7,910,047	2,460,411	1,059,125	817,533	4,186,527	16,433,646	574,380	17,008,027
セグメント利益又は損失(△)	581,239	224,205	△11,634	73,446	△344,225	523,030	△16,109	506,920
セグメント資産	983,777	314,021	372,113	547,073	—	2,216,985	284,776	2,501,761
その他の項目								
減価償却費	11,501	5,445	3,287	80,181	55,401	155,817	50,492	206,309
のれんの償却額(注) 2	—	—	20,318	61,775	1,010,211	1,092,305	166,937	1,259,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,609	—	7,046	49,216	—	59,873	116,719	176,593

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

(注) 2 のれんの償却額は、営業費用および特別損失(アパレル事業719,907千円、その他92,930千円)の合算を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	16,433,646
「その他」の区分の売上高	574,380
セグメント間取引消去	△1,670,590
連結財務諸表の売上高	15,337,436

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	523,030
「その他」の区分の利益	△16,109
セグメント間取引消去	12,662
全社費用（注）	△452,402
連結財務諸表の営業利益	67,180

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	2,216,985
「その他」の区分の資産	284,776
セグメント間取引消去	△57,180
全社資産（注）	2,404,162
連結財務諸表の資産合計	4,848,744

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	155,817	50,492	39,719	246,029
のれんの償却額	1,092,305	166,937	△11,443	1,247,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,873	116,719	9,308	185,902

(注) 1. のれんの償却額の調整額は、セグメント間取引消去額を表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の建物の増加額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	6,594,871	1,353,981	1,273,375	655,205	9,877,434	238,754	10,116,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	1,316,363	1,724	16,140	1,336,027	—	1,336,027
計	6,596,671	2,670,344	1,275,099	671,346	11,213,462	238,754	11,452,217
セグメント利益	465,821	266,605	14,824	63,171	810,422	9,569	819,992
セグメント資産	1,111,192	496,753	21,599	—	1,629,544	403	1,629,947
その他の項目							
減価償却費	4,443	2,621	2,339	52,161	61,566	18,812	80,378
のれんの償却額	—	—	8,643	46,331	54,975	18,994	73,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,382	19,189	128	—	21,700	—	21,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	11,213,462
「その他」の区分の売上高	238,754
セグメント間取引消去	△1,336,027
連結財務諸表の売上高	10,116,189

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	810,422
「その他」の区分の利益	9,569
セグメント間取引消去	△822
全社費用（注）	△291,704
連結財務諸表の営業利益	527,465

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	1,629,544
「その他」の区分の資産	403
セグメント間取引消去	—
全社資産（注）	1,627,766
連結財務諸表の資産合計	3,257,714

（注）全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	61,566	18,812	45,348	125,726
のれんの償却額	54,975	18,994	△1,999	71,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,700	—	6,219	27,920

（注）のれんの償却額の調整額は、セグメント間取引消去額を表示しております。

〔関連情報〕

I 前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	アフィリエイトサービスプロバイダー事業	インターネットメディア事業	データセンター事業	アパレル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	89,853	—	89,853

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位: 千円)

	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	アフィリエイトサービスプロバイダ事業	インターネットメディア事業	データセンター事業	アパレル事業	その他	全社・消去 (注) 2	合計
当期末残高	—	—	77,541	103,553	—	87,514	△57,180	211,429

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. のれんの未償却残高の全社・消去は、セグメント間取引消去額を表示しております。

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

(単位: 千円)

	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	アフィリエイトサービスプロバイダ事業	インターネットメディア事業	データセンター事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	2,276	—	—	—	2,276

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	410	130
権利確定	—	—
権利行使	40	—
失効	20	50
未行使残	350	80

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	35,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千万円

② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 一千万円

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日（平成18年3月27日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年7月28日）以降、権利確定日（平成20年8月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	350	80
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	350	80

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	35,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 一千円

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

### (子会社の企業結合)

平成23年5月13日開催の取締役会において、子会社である株式会社ギルドホールディングス及び株式会社ギルドホールディングスの子会社であるギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成23年5月16日に株式譲渡が完了いたしました。

#### 1. 子会社の売却

##### (1) 売却の概要

###### ①子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社

売却先会社：株式会社サンフランシスコ・エンタープライズ

###### ②売却を行った主な理由

当社はインターネットマーケティングを主とした法人を対象とする事業をコア事業と位置付け、今後はコア事業に集中した展開を図るため

###### ③株式譲渡日

平成23年5月16日

###### ④法的形式を含む売却の概要

(株式会社ギルドホールディングス)

法的形式：株式譲渡

売却する株式の数：10,800株

売却価額：0千円

売却後の持分比率：0%

(ギルドコーポレーション株式会社)

法的形式：株式譲渡

売却する株式の数：24株

売却価額：0千円

売却後の持分比率：0%

##### (2) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

アパレル事業

##### (3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

(株式会社ギルドホールディングス)

売上高 一十千円

経常利益 △100,997千円

当期純利益 △51,756千円

(ギルドコーポレーション株式会社)

売上高 4,154,772千円

経常利益 △329,332千円

当期純利益 △1,078,366千円

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

#### イ. 事業分離

##### 1. 事業分離の概要

###### (1) 分離先企業の名称

株式会社P-POP

###### (2) 分離した事業の内容

当社のその他事業

###### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、一般消費者向け事業の展開を企図する中、コインパーキング事業を主に運営する株式会社JPSを平成20年6月に子会社化し、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、当社はフリービット株式会社のグループ傘下に入って以降、当社のコア事業をインターネットマーケティングの事業領域とし、コア事業に集中した展開を図っていくという方針を掲げてまいりました。

この方針に則して、前連結会計年度(平成23年7月期)より、一般消費者向けの事業などノンコアとなる事業については早期に整理していくこととし、当社はノンコア事業の最後となる株式会社JPSの売却先を模索してまいりました。

その結果、株式会社P-POPに対し株式会社JPSを売却することが最善の選択であるとの考えに至り、この度、株式会社JPSの株式を譲渡することを決議いたしました。

###### (4) 事業分離日

平成24年1月20日

###### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 特別損失の金額

3,000千円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	91,722千円
固定資産	62,972千円
資産合計	154,695千円
流動負債	17,466千円
固定負債	99,827千円
負債合計	117,293千円

### (3) 会計処理

株式会社JPSの株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別損失のその他に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

### その他事業

## 4. 当連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている株式会社JPSに係る損益の概算額

	累計期間
売上高	138,246千円
営業利益	△23,279千円

## ロ. 事業分離

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

フリービット株式会社

#### (2) 分離した事業の内容

当社のインターネットメディア事業、データセンター事業、その他事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ベッコアメ・インターネットが営むデータセンター業界においては、仮想化サービス等の技術革新が急速に進展し、事業環境が厳しさを増している領域であるため、今後の継続的な成長を続けるにはシステム開発やデータセンター設備のさらなる増強に大規模な投資が必要となることを見込まれることから、フルスピードグループ全体のリソースの適正配置を勘案した場合に、当社のもとで成長可能性を引き続き模索することは必ずしも適さないものと判断いたしました。

一方、株式譲渡先となるフリービット株式会社は株式会社ベッコアメ・インターネットが営む事業と同様のインターネットのインフラ提供を主要事業として営んでおり、両社の事業における親和性は極めて高く、従来以上にシナジー効果を追求していくことで株式会社ベッコアメ・インターネットの成長を加速させることが可能になることに加え、当社といたしましても、経営リソースをインターネットマーケティング事業に集中して投下できるというメリットがあるものと判断したため、フリービット株式会社へ株式会社ベッコアメ・インターネット株式を譲渡することを決議いたしました。

#### (4) 事業分離日

平成24年4月30日

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 特別利益の金額

97,372千円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	919,104千円
固定資産	647,960千円
資産合計	1,567,064千円
流動負債	500,688千円
固定負債	365,190千円
負債合計	865,879千円

### (3) 会計処理

株式会社ベッコアメ・インターネットの株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を子会社株式売却益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

インターネットメディア事業、データセンター事業、その他事業

## 4. 当連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている株式会社ベッコアメ・インターネットに係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,953,891千円
営業利益	113,853千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	506円82銭	1株当たり純資産額	4,073円09銭
1株当たり当期純損失金額	△8,504円03銭	1株当たり当期純利益金額	3,620円34銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,617円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年7月31日)	当連結会計年度末 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	100,419	621,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,866	22,089
(うち少数株主持分)(千円)	(25,866)	(22,089)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	74,552	599,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	147,100	147,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,357	532,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,221,357	532,551
期中平均株式数(株)	143,621	147,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3,617円03銭
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,479	614,263
受取手形	—	682
売掛金	975,068	1,094,099
商品	2,099	696
未収入金	76,043	6,432
前渡金	42,607	56,546
前払費用	17,598	21,400
短期貸付金	32,520	179,520
繰延税金資産	—	118,225
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	36,960	5,000
その他	4,201	4,245
貸倒引当金	△44,853	△50,527
流動資産合計	1,852,725	2,050,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,572	66,920
減価償却累計額	△25,492	△50,936
建物(純額)	36,079	15,983
工具、器具及び備品	39,501	42,173
減価償却累計額	△35,567	△37,775
工具、器具及び備品(純額)	3,934	4,397
有形固定資産合計	40,013	20,381
無形固定資産		
ソフトウェア	29,401	19,748
のれん	8,344	2,276
その他	52	52
無形固定資産合計	37,798	22,076
投資その他の資産		
投資有価証券	220,619	63,720
関係会社株式	986,439	116,468
長期貸付金	152,220	111,220
関係会社長期貸付金	72,880	—
破産更生債権等	348,377	282,208
繰延税金資産	—	19,265
差入保証金	86,951	81,906
その他	20	20
貸倒引当金	△348,077	△289,033
投資その他の資産合計	1,519,431	385,776
固定資産合計	1,597,243	428,233
資産合計	3,449,969	2,478,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,790	786,822
短期借入金	982,000	337,000
1年内返済予定の長期借入金	441,500	277,200
未払金	42,634	34,903
未払法人税等	3,780	5,680
未払消費税等	44,900	48,084
預り金	14,076	14,984
前受金	60,940	25,863
その他	19,066	10,387
流動負債合計	2,306,689	1,540,926
固定負債		
長期借入金	1,069,375	559,550
その他	8,545	—
固定負債合計	1,077,920	559,550
負債合計	3,384,609	2,100,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金		
資本準備金	717,611	717,611
資本剰余金合計	717,611	717,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△1,451,317	△1,130,381
利益剰余金合計	△1,411,317	△1,090,381
株主資本合計	52,904	373,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,455	4,503
評価・換算差額等合計	12,455	4,503
純資産合計	65,359	378,343
負債純資産合計	3,449,969	2,478,819

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	8,036,993	6,618,467
売上原価	6,581,148	5,519,996
売上総利益	1,455,844	1,098,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,787	28,483
給料及び手当	536,733	416,435
採用教育費	31,773	38,066
法定福利費	75,451	57,899
減価償却費	39,166	42,517
地代家賃	110,513	85,247
貸倒引当金繰入額	79,916	17,899
外注費	83,683	57,496
のれん償却額	9,441	6,068
その他	205,098	168,530
販売費及び一般管理費合計	1,242,566	918,645
営業利益	213,277	179,825
営業外収益		
受取利息	17,738	4,776
受取配当金	100,692	3,444
その他	14,700	4,677
営業外収益合計	133,131	12,897
営業外費用		
支払利息	52,018	31,040
支払手数料	13,361	6,592
貸倒引当金繰入額	19,166	6,824
その他	988	464
営業外費用合計	85,535	44,922
経常利益	260,873	147,801
特別利益		
固定資産売却益	7,386	9,976
投資有価証券売却益	7,614	27,671
子会社株式売却益	—	140,457
サイト売却益	49,588	—
特別利益合計	64,589	178,104
特別損失		
投資有価証券評価損	441,147	53,811
子会社株式売却損	—	72,113
子会社株式評価損	1,344,263	12,564
その他	23	2,933
特別損失合計	1,785,434	141,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,459,971	184,482
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,531
法人税等調整額	—	△139,985
法人税等合計	3,780	△136,453
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,463,751	320,935

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,087	746,611
当期変動額		
新株の発行	49,524	—
当期変動額合計	49,524	—
当期末残高	746,611	746,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,087	717,611
当期変動額		
新株の発行	49,524	—
当期変動額合計	49,524	—
当期末残高	717,611	717,611
資本剰余金合計		
当期首残高	668,087	717,611
当期変動額		
新株の発行	49,524	—
当期変動額合計	49,524	—
当期末残高	717,611	717,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,433	△1,451,317
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,463,751	320,935
当期変動額合計	△1,463,751	320,935
当期末残高	△1,451,317	△1,130,381
利益剰余金合計		
当期首残高	52,433	△1,411,317
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,463,751	320,935
当期変動額合計	△1,463,751	320,935
当期末残高	△1,411,317	△1,090,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	1,417,607	52,904
当期変動額		
新株の発行	99,048	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,463,751	320,935
当期変動額合計	△1,364,703	320,935
当期末残高	52,904	373,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,226	12,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,681	△7,952
当期変動額合計	24,681	△7,952
当期末残高	12,455	4,503
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,226	12,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,681	△7,952
当期変動額合計	24,681	△7,952
当期末残高	12,455	4,503
純資産合計		
当期首残高	1,405,381	65,359
当期変動額		
新株の発行	99,048	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,463,751	320,935
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,681	△7,952
当期変動額合計	△1,340,021	312,983
当期末残高	65,359	378,343